

GLOBAL X ETFリサーチ

遠隔医療：ヘルスケアの基準を変える新たな政策の導入

新型コロナウイルスのパンデミックは、ヘルスケア分野におけるシステム面での非効率性を露わにし、遠隔医療が世界的なパンデミックに対する短期的な解決策を遥かに超える力を持つものであることを証明しました。その普及の核となるのは、現在のメディケアの遠隔医療に対する自己負担と処方免除を、「新型コロナウイルスによる公衆衛生上の緊急事態(PHE)」を超えて拡張する新たな政策枠組みです。

Global Xでは、遠隔医療がもたらす経済的・社会的なメリットにより、ヘルスケア分野全体に技術が浸透する環境が整っていくと見ています。本稿では、遠隔医療やバーチャルケアの長期的な普及に向けて、業界各社がどのような取り組みを行っているかをご紹介します。

重要なポイント

- 直近の連邦政府による立法や政策提案は、パンデミック終了後も長期にわたり遠隔医療を確実に利用できるようにすることを目的としています。
- 政策がカバーする範囲が不透明な中、遠隔医療やデジタルヘルス企業は、患者のニーズを満たし、対面診療とバーチャル診療の適切なバランスを設定するために、それぞれのソリューションをカスタマイズしています。
- デジタルヘルス業界では、薬局のフルフィルメントや診断機能など、ますます接続性の高いサービスの基盤が構築されつつあり、業界の価値提案が高まると期待されています。

パンデミックを超えて政策支援を受ける遠隔医療

新型コロナウイルス感染拡大を受け、各州政府や連邦政府は遠隔医療の利用を促進するための短期的な施策を実施しました。これらの措置により、メディケア・メディケイド・サービスセンター(CMS)が遠隔医療サービスを適用対象とし、開業医が遠隔医療を利用して患者に規制薬物を処方することができるようになりました。また、医師免許要件が緩和され、医師が州を越えて遠隔医療で患者を治療することが可能になりました。¹ 主としてこうした短期的な政策が奏功し、遠隔医療の利用は現在、パンデミック前のレベルの38倍に達しています。²

患者や医療提供者がより良い、より効率的な医療が存在することを知った今、多くの人が制限を主体とする既存の規制に対する恒久的な解決策を求めるようになってきました。³ この点について、下記をはじめとする取り組みが最近行われています。

- 47名からなる超党派の上院議員グループが、医療へのアクセス拡大、コスト削減、健康状態の改善を理由に、遠隔医療サービスへの適用拡大延長が2月に成立すべき法案に含まれるよう求めた。⁴
- 最近、300以上の団体が書簡に署名し、「包括的な遠隔医療改革への道筋」を確立するよう議会に要請した。Amazon、Teladoc、Walmart、Zocdoc、Zoom などといった企業が改革を要求。⁵

各方面からの圧力が増していることを受け、米議会は最近「遠隔医療延長および評価法案(Telehealth Extension and Evaluation Act)」を提出しました。この法案は、現在施行されているメディケアの遠隔医療の自己負担と処方免除を「新型コロナウイルスによる公衆衛生上の緊急事態(PHE)」終了後2年間延長することを目指す超党派の立法です。この法案にはまた、メディケアの受益者に対する遠隔医療サービスの影響に関する調査を許可する内容が含まれており、将来の立法の上で参考となる情報の蓄積を目指しています。⁶

執筆:

Global X リサーチチーム

日付: 2022年3月4日 ト

ピック: Thematic



議論の中心は「保険償還率の同等性(Payment Parity)」

遠隔医療の利用に対する規制を長期的に緩和していく点については超党派の支持を得ていますが、具体的にどのように実施していくかについては議論があります。この議論の中心は保険償還率の同等性(Payment Parity)、すなわち、保険会社に対し遠隔医療に関する償還率を対面医療と同じにすることを求めるものです。⁷

保険償還率の同等性の論理と、それが適切である状況には、いくつかのファクターがあります。疾病によっては遠隔診療では対面診療と同じ水準の診療を担保できないため、遠隔医療が患者にとって適切な選択肢とはならない場合もあります。⁸ 例えば、ある種の患者を診療する場合には、診断や治療計画を立てるために対面での徹底的な検査が必要となります。一方で、保険償還率の同等性を制限する法律を制定すれば、医師は診察1回あたりの収入が少なくなるため、遠隔医療を利用する意欲を失いかねません。⁹ (CMSが設定したバリューベースの優先順位に遠隔医療がどのように適合するかの詳細については、[Telemedicine & Digital Health Are Crossing the Chasm](#) をご参照ください。)

議会が長期的な遠隔医療に関する立法の具体的な内容を模索する一方で、民間保険会社は遠隔医療やデジタルケアの価値を認識し、長期的に顧客が遠隔医療を利用できるよう迅速な動きを見せています。Anthem、UnitedHealthcare、Cigna、CVS Health傘下のAetnaは現在、従業員にバーチャルプライマリーケアプランを提供しています。¹⁰ Cignaは、最近買収した遠隔医療プラットフォームMDLiveを通じて、アクセス可能な遠隔医療の影響を測定するための調査を実施しました。調査の結果、バーチャルプロバイダーを利用した患者は、ERや緊急医療機関への受診が19%少なかったことがわかりました。また、調査の参加者が支払った費用は、対面診療と比較して大幅に安くなっていました。¹¹

バーチャル専門医の平均診療費用は全体平均より120ドル安い



緊急性のないバーチャル診療の平均コストは、対面診療より93ドル安い

バーチャル緊急医療予約診療の平均は、緊急医療クリニックでの対面診察よりも141ドル安かった



出所: Minemyer, P. (2022年1月21日) 「CIGNA study: Virtual Care can reduce unnecessary ER, urgent care visits by 19%. (CIGNAによる調査: バーチャルケアにより、不必要なERや緊急医療の受診を19%削減することが可能。)」 Fierce Healthcare

遠隔医療は患者と医療従事者に柔軟性をもたらす

Global Xでは、バーチャル医療と対面医療の適切なバランスを取り、それを伝えることができる企業が今後成長していく上で最も有利な立場にいると考えています。遠隔医療の3大サブセグメント、すなわち、バーチャルプライマリーケア、バーチャル慢性期医療管理、バーチャルメンタルヘルスは、業界のリーダーがこれらの特定の事例に合わせてサービスを調整することを受けて、大きく成長する可能性があるとしてGlobal Xは見えています。

バーチャルプライマリーケアとは、免許を持った専門家が提供する日常的な医療を意味します。診療科目には、家庭医学、一般内科、一般小児科、産婦人科が含まれます。¹²適切と判断される場合には、プロバイダーが専門家と連携し、遠隔医療と対面診療のハイブリッドアプローチを提供します。¹³バーチャルプライマリーケアの競争が激化する中、参加者は差別化を図ることが重要になってくると考えられます。直近の例では、AmazonとTeladocが最近締結された提携をベースに、緊急性のない受診に対してAmazon Alexa対応の音声診察を提供しています。¹⁴一方、Anthemは、AIに裏付けられたモデリングとデータ分析を活用し、各患者のパーソナライズされたケアプランを構築しています。¹⁵

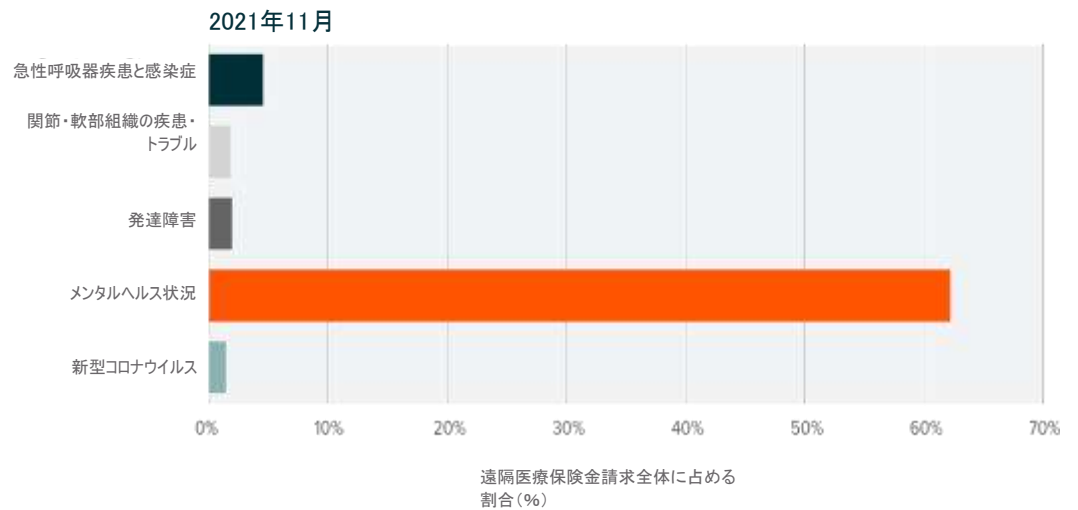
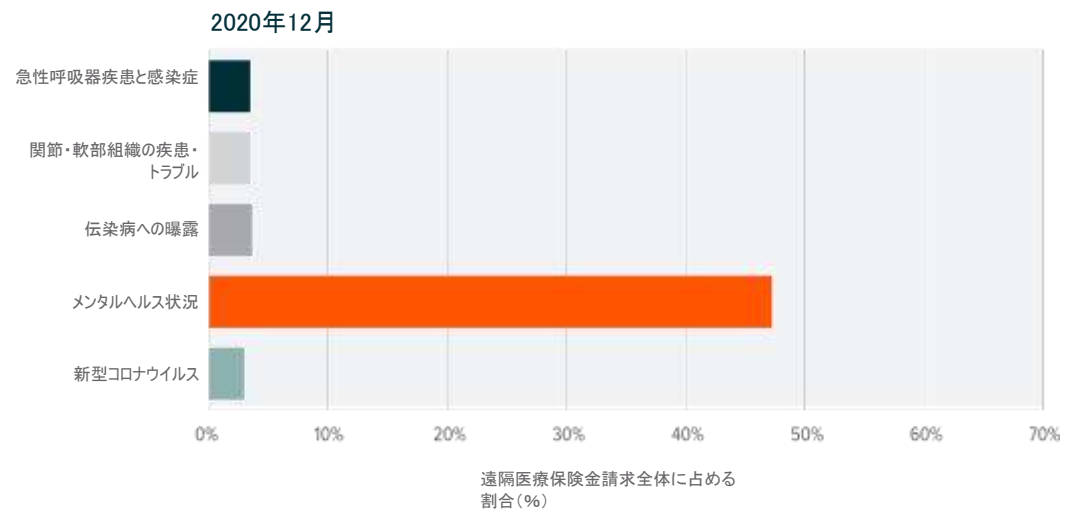
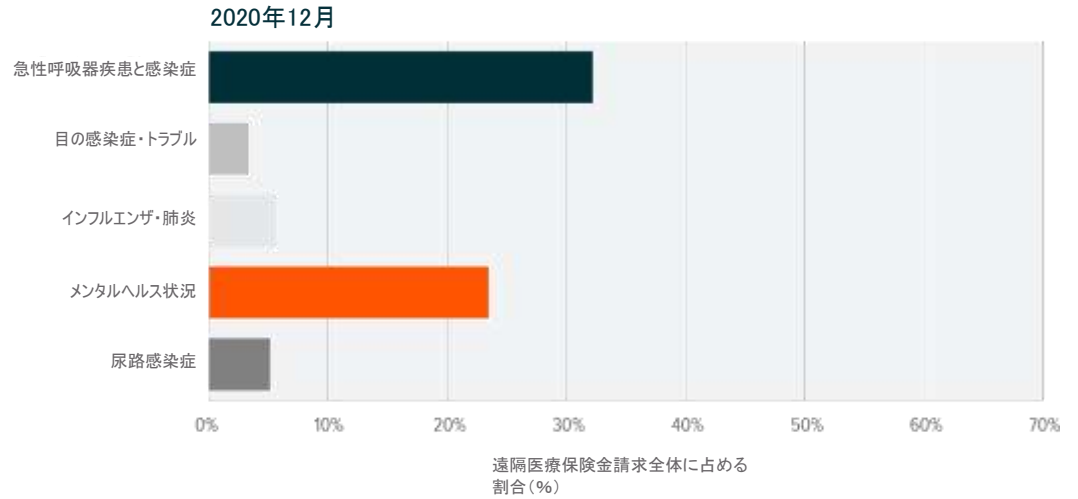
バーチャル慢性期医療管理とは、糖尿病、うつ病、心不全、慢性閉塞性肺疾患（COPD）などの慢性疾患を持つ患者を継続的にケアするものです。CMSの報告によると、メディケア全体の支出の93%は、複数の慢性疾患を持つメディケア受益者の3分の2によるものです。¹⁶バーチャル慢性期医療管理は、現在、他のどの遠隔医療サブセグメントよりも、遠隔患者モニタリングを活用するユニークな機会を提供しています。遠隔でバイタルを測定し、自動的に医師に報告する新しい技術の出現は、患者により包括的なケアを提供するための鍵となるでしょう。デジタルヘルスを本格的に普及させるためには、バイタル値が正常範囲外であると判断されると自動的に薬が投与されるような仕組みを持つ糖尿病モニターの成功を参考にすべきと考えられます。

バーチャルメンタルヘルスは、最も成長著しい遠隔医療のサブセグメントです。現在、Teladocの年間売上高の40%を占めており、2024年までの年平均成長率（CAGR）は30~40%と推定されています。¹⁷世界人口の約11%、全世界で8億人が精神疾患を抱えながら生活していると推定されています。¹⁸この分野が成長し、受け入れられるようになるにつれ、バーチャルメンタルヘルスのメリットを実証する臨床的なエビデンスに重点を置く企業が、競合他社との差別化を図ることができるようになるとGlobal Xは見えています。また、セラピー、精神科医療、瞑想などのサービスのハブが提供されるようになり、メンタルヘルスセグメントの統合が進むことが予想されます。



遠隔医療利用の上位5疾患

出所: Fair Health (n.d.), Monthly Telehealth Regional Tracker: Fair Health, Monthly Telehealth Regional Tracker | FAIR Health。



遠隔医療とデジタルヘルスを巡るヘルスケアプロバイダーの共通点

ヘルスケア分野で進む収斂が、遠隔医療のバリュープロポジションを拡大させています。例えば、ヘルスケア業界では、服薬アドヒアランスを向上させる方法を長年推進してきました。遠隔医療と統合された薬局サービスは、D2C（商品を直接消費者に販売する）薬局が遠隔医療プラットフォームと提携したり、独自のプラットフォームを立ち上げるなど、業界に新たな希望を与えています。¹⁹ このシフトにより、調剤の円滑化、医師によるアドヒアランスの明確化が期待されています。患者が処方通りに薬を服用しないことによって、米国では治療失敗の最大50%、年間入院の最大25%が発生していると言われてしています。²⁰ これは、米国全体で毎年1,000億ドルの負担に相当します。²¹

また、ヘルスケア全体の収斂は、技術を定着させ、長期的な需要を促進するのに役立ちます。最近の例では、23andMeによるLemonaidの買収²² のように診断会社が遠隔医療分野に参入したり、ヘルスケアIT企業が患者や医師に対してより包括的なデータオプションを提供したりすることが挙げられます。Oracleによる電子医療記録（EHR）プロバイダーの Cernerの買収は、後者の典型的な例といえるでしょう。Oracleは、臨床試験管理システムや臨床試験ランダム化などのソリューションを提供する、臨床試験向けの最大手ソフトウェアプロバイダーの1社です。MicrosoftもCernerとの提携を発表しており、患者と医療提供者がMicrosoft Teamsを通じて、バーチャル診療のスケジュール設定と実施、EHRへのアクセスが可能になる見込みです。²³

デジタルヘルス分野における注目のM&A

TeladocがLivongoを185億ドルで買収	Teladocが2020年にLivongoを買収し、慢性期医療管理における地位を確固たるものにした。Livongoは、糖尿病患者が血糖値を認定糖尿病療養指導士（CDE）と共有できるプログラムを提供している。このプログラムは、緊急時にCDEや患者の家族にリアルタイムで警告を発出する。
GingerとHeadspaceが30億ドルの合併	合併後の新会社は、Headspaceの瞑想・マインドフルネスサービスとGingerの遠隔セラピーサービスを活用する。これにより、患者や雇用主に対してホリスティックな体験を提供することが可能となる。
23andMeが4億ドルでLemonaidを買収	Lemonaid買収により、23andMeは、患者が遠隔医療、薬局商品、診断にアクセスできるD2C型プラットフォームとしての立ち位置の幅を広げることが期待される。
BestBuyが4億ドルでCurrent Healthを買収	Current Healthの遠隔モニタリングプラットフォームにより、Best Buyは「顧客のあらゆるヘルスケアニーズに対応するホリスティックケア・エコシステム」の構築を目指す。Current Healthは、独自のウェアラブル技術からデータを収集し、患者の電子カルテに統合するハブを提供している。Best Buyは、そのテクノロジーと小売の経験を活かして、ターゲットとなるウェアラブル製品を発売する機会を得た。
Oracleが280億ドルでCernerを買収	Oracleは、Cernerの電子カルテ（EHR）機能を活用し、臨床試験や患者の訪問を横断したより包括的なソフトウェアを提供するとともに、遠隔医療を利用した患者の外来診察を実現する。

出所：Landi, H. (2021年11月29日) 「Best Buy Shelled Out \$400m for Current Health as it Ramps Up Health Strategy. (Best Buyが4億ドルを投じてCurrent Healthを買収、ヘルスケア戦略を強化)」。Fierce Healthcare。

結論

遠隔医療とデジタルヘルス業界は、長期的に大きな成長が期待できるとGlobal Xは確信しています。業界関係者は、パンデミック後の世界において遠隔医療がもたらす破壊的な可能性に、政策の枠組みが追いつくのを待っています。その一方で、長い間約束されていたバリューベースかつ患者中心のモデルを広く実現するための努力も続けられています。



- 1 Telehealth.HHS.gov. (n.d.). *新型コロナウイルス感染拡大期間における政策変更*. 2022年2月28日検索。
- 2 Bestsenny, O., Gilbert, G., Harris, A., & Rost, J. (2021年7月9日) *Telehealth: A quarter-trillion-dollar post-COVID-19 reality?* (「遠隔治療: 新型コロナウイルス後に2500億ドルが現実のものに?」) *McKinsey & Company*.
- 3 King, R. (2022年2月8日) 「Senators to craft major mental health package with focus on reforming pay parity, expanding telehealth. (上院議員が保険償還率の同等性の改革と遠隔医療の拡大に重点を置いた大型メンタルヘルスパッケージを作成へ)」 *Fierce Healthcare*.
- 4 米国ハワイ州選出Brian Schatz上院議員。(2022年1月28日) 「Schatz, Wicker lead group of 45 lawmakers in calling for extension of pandemic telehealth expansion (Schatz, Wicker両議員が45名の議員を率いてパンデミック遠隔医療拡大の延長を要求)」[プレスリリース]
- 5 American Telemedicine Association. (2022年1月31日) 「Re: Establishing a pathway for comprehensive telehealth reform. (包括的な遠隔医療改革のための道筋の確立)」
- 6 Landi, H. (2022年2月8日) 「Senators introduce bipartisan bill to extend patient access to telehealth through 2024. (上院議員グループが遠隔医療への患者アクセスを2024年まで延長する超党派法案を提出)」 *Fierce Healthcare*.
- 7 Center for Connected Health Policy. (2022年1月19日) 「Private payer: parity – federal. (民間支払者: 同等性 - 連邦)」
- 8 Ellimootil, C. (2021年5月10日) 「Understanding the case for telehealth payment parity. (遠隔医療に対する保険償還率の同等性を理解する)」 *Health Affairs - Health Affairs Forefront*.
- 9 Baumann, B. C., MacArthur, K. M., Michalski, J. M. (2020年9月2日) 「The importance of temporary telehealth parity laws to improve public health during COVID-19 and future pandemics. (新型コロナウイルスおよび将来のパンデミック時に公衆衛生を向上させるための一時的な遠隔医療に関する保険償還率の同等性法案の重要性)」 *International Journal of Radiation, Oncology, Biology, Physics*, 108(2), 362-363。
<https://doi.org/10.1016/j.ijrobp.2020.05.039>
- 10 Palmer, A., Coombs, B. (2022年2月9日) 「Amazon rolls out its telehealth service nationwide. (アマゾンが遠隔医療サービスを全国展開)」 *CNBC*.
- 11 Minemyer, P. (2022年1月21日) 「Cigna study: Virtual Care can reduce unnecessary ER, urgent care visits by 19%. (CIGNAによる調査: バーチャルケアにより、不必要なERや緊急医療の受診を19%削減することが可能)」 *Fierce Healthcare*.
- 12 Institute of Medicine (US) Committee on the Future of Primary Care. (1996年) *Defining primary care*. In M.S. Donaldson, K. D. Yordy, K. N. Lohr, & N. A. Vanselow (Eds.), *Primary Care: America's Health in a New Era* (27~51ページ). National Academies Press.
- 13 Gliadkovskaya, A. (2022年1月20日) 「How 24/7 remote cardiac monitoring can cut diagnosis time, according to one tech company. (ある技術企業による、24時間365日の遠隔心臓モニタリングで診断時間を短縮する方法)」 *Fierce Healthcare*.
- 14 Wetsman, N. (2022年2月28日) 「Telehealth visits now available through Amazon Alexa. (Amazon Alexaで遠隔医療診断が可能に)」 *The Verge*.
- 15 Minemyer, P. (2022年2月8日) 「Anthem rolling out virtual primary care to plans in 11 states. (Anthemが11州のプランでバーチャルプライマリーケアを展開)」 *Fierce Healthcare*.
- 16 Comfort, A. (2021年11月3日) 「The future of virtual chronic care management. (バーチャル慢性期医療管理の未来)」 *Population Health Learning Network: First Report – Managed Care*.
- 17 Teledoc Health, LLC. (2021年11月18日) *2021年インベスターデイ* [パワーポイントスライド]. Teledoc Health's News & Events.
- 18 Auxier, B., Bucaille, A., Westcott, K. (2021年12月1日) 「Mental health goes mobile: The mental health app market will keep on growing. (メンタルヘルスがモバイルで: メンタルヘルスのアプリケーション市場は今後も成長へ)」 *Deloitte Insights*.
- 19 Bingham, J. M., Black, M., Anderson, E. J., Li, Y., Toselli, N., Fox, S., Martin, J. R., Axon, D. R., Silva-Almodóvar, A. (2020年8月20日) 「Impact of telehealth interventions on medication adherence for patients with type 2 diabetes, hypertension, and/or dyslipidemia: A systematic review. (2型糖尿病、高血圧、脂質異常症患者の服薬アドヒアランスに対する遠隔医療介入の影響)」 *The Annals of Pharmacotherapy*, 55(5), 637-649. <https://doi.org/10.1177/1060028020950726>
- 20 Kim, J., Combs, K., Downs, J., Tillman III, F. (2018年1月19日) 「Medication adherence: The elephant in the room. (服薬アドヒアランス: 部屋の中の象)」 *U.S. Pharmacist*, 43(1), 30-34.
- 21 Lohuis, P. (n.d.). 「6 tips for improving medication adherence with telehealth. (遠隔医療で服薬アドヒア



ンスを向上させるための6つのヒント)」*Health Recovery Solutions*。22 23andMe。(2021年11月1日)
「23andMe announces the closing of its acquisition of Lemonaid Health (23andMeがLemonaid Healthの買収完了を発表)」[プレスリリース]
23 Torrence, R.(2021年10月22日)「Microsoft integrates healthcare cloud service with Cerner EHR for smoother telehealth visits. (Microsoft、ヘルスケアクラウドサービスとCerner EHRを統合し、よりスムーズな遠隔医療診察を実現)」*Fierce Healthcare*。

投資には元本が毀損する可能性などのリスクが伴います。医療および情報技術セクターへの投資は政府の規制、製品の急速な陳腐化、業界における激しい競争および特許権または知的財産権の毀損または減耗の影響を受ける可能性があります。国際投資には、通貨価値の不利な変動、一般に公正妥当と認められる会計原則の相違、または他国の社会的、経済的もしくは政治的不安定性を原因とする元本毀損リスクが伴う場合があります。

